

平成15年度厚生労働科学研究

(子ども家庭総合研究事業)

報告書 (第5 / 11)

- 0030318 主任研究者 吉村 泰典
(配偶子・胚提供を含む総合的生殖補助技術のシステム構築に関する研究)
- 20030319 主任研究者 中村 好一
(快適な妊娠・出産を支援する基盤整備に関する研究)
- 0030320 主任研究者 鈴森 薫
(日本人女性の葉酸代謝関連酵素遺伝子多型と先天異常(神経管欠損症およびダウン症候群等)の発生予防効果に関する基礎的研究)
- 20030321 主任研究者 日暮 眞
(子育て時における両親の相談ニーズ把握及び保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業)
- 20030323 主任研究者 天野 恵子
(日本における女性医療の課題に関する医療社会学的研究ならびに性差を加味した健康度および生活習慣の測定手法の評価に関する研究)
- 0030291 主任研究者 鴨下 重彦
(小児科産科若手医師の確保・育成に関する研究)

厚生労働科学研究
(子ども家庭総合研究事業)

子育て時における両親の相談ニーズ把握及び
保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業

平成15年度研究報告書

平成16年3月

主任研究者 日 暮 眞

目次

I 総括研究報告書

子育て時における両親の相談ニーズ把握及び 保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業……………	187
日暮眞	

II 分担研究報告

1 小児科医など保健医療福祉スタッフの 相談対応の現状把握（小児科医タイムスタディ調査）……………	194
五十嵐隆 （資料1）タイムスタディ調査用紙（記入例） （資料2）医療機関別の業務内容内訳	
2 小児科医など保健医療福祉スタッフの 相談対応の現状把握（スタッフへの定性調査）……………	198
保科清	
3 小児科医など保健医療福祉スタッフの 相談対応の現状把握（小児科医への定量調査）……………	201
多田裕 （資料3）対象者数について（統計的視点から）	
4 両親の意識啓発・教育の具体策の検討……………	205
古井祐司 （資料4）子育てに関するアンケート調査 （資料5）主なアンケート調査結果	

III 研究成果の刊行に関する一覧表 なし

IV 研究成果の刊行物・別冊 なし

平成15年度厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
総括研究報告書

子育て時における両親の相談ニーズ把握及び保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業

主任研究者 日暮眞 東京家政大学児童学科小児学第二研究室教授

研究要旨

1年度は、FG（フォーカスグループ）法により、子育ての経験に関する相談ニーズ、子どもの健康・医療に関する相談ニーズが把握され、同時に、今回の研究で活用したグループ形式の意見交換・相談会が、単にニーズの吸い上げにとどまらず、実際の相談事業に活用できるツールとなる可能性が示唆された。あわせて、子育て時の両親の相談などに対応する従来の事業を対象やテーマ、役割、課題について分析・整理した上で、今後の相談事業のあり方（事業スキーム）を検討した。

なお、次年度以降は、スタッフの相談対応などの現状・問題点の把握を行った上で、賢い両親の育成及び子育て時の相談体制のあり方（民間資源の活用を含む）を検討し、小児科医など小児科スタッフの支援に資することを目的とする。必要に応じて新たにモデル的な相談事業スキームの検討・実施・評価を行う。

多田裕

東邦大学医学部新生児学教室教授

五十嵐隆

東京大学大学院医学系研究科小児医学
講座教授

保科清

東京通信病院小児科部長（日本小児科
医会理事）

古井祐司

特定非営利活動法人「イカルブリッジ」理事
長（東大病院客員研究員）

含む)に伴い、従来の画一的なサービス
だけでは対応が困難となってきた。

- 一方、少子化に伴い小児科医師及び施設（かかりつけ医を含む）が減少している中、両親からの相談対応など、現場の保健医療福祉スタッフに多大な負担がかかっている。
- したがって、子育て時の両親のニーズを把握するとともに、小児科医など保健医療福祉スタッフへの支援策を検討することは、子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減という観点から重要と考えられる。

A. 研究目的

本研究全体の背景として、次の事項を整理した。

- 近年の核家族化の進行や地域コミュニティの機能低下などに伴い、子育て時の相談ニーズなどは高まっている。
- また、女性の就業率の向上や生活スタイルの多様化(家庭でのメール普及なども

このような背景に基づき、本研究全体の目的として、次のような点を整理した。

- 家族化や地域のコミュニティ機能の低下、女性の就業率の向上、生活スタイルの多様化といった環境下における子育て時の両親のニーズの把握

- 小児科医などのスタッフの相談対応などの現状・問題点の把握
- 賢い両親の育成及び子育て時の相談体制のあり方（民間資源の活用を含む）を検討し、小児科医など小児科スタッフの支援に資する

最後に、2年度の研究の目的は、次の3点とした。

- ・機能の異なる医療機関ごとに小児科医の業務における相談対応状況をタイムスタディ調査により把握すること
- ・小児科医など保健医療福祉スタッフへの定性・定量調査を行うことにより、子育て時の両親のニーズに対応した相談体制のあり方を検討すること
- ・両親への意識啓発・教育の具体策について、アンケート調査に基づき検討すること

B. 研究方法

(1) 委員会の設置・開催

本研究の推進にあたっては、1年度に引き続き、以下のメンバーからなる委員会を設置、定期的開催し、委員会での意見や議論を活用して、より具体的かつ実証的な研究を行った。

- 主任研究者1名・分担研究者4名
- 協力研究者（小児科医・助産師・GI 専門家・IT 専門家・健康保険組合・弁護士・NPO）

(2) 小児科医に対するタイムスタディ調査

ア 調査対象

- 地域医療機関（診療所）小児科医
- 専門医療機関（病院一般病棟）小児科医
- 専門医療機関（病院NICU）小児科医

イ 調査方法

- 調査員同行によるタイムスタディ調査

ウ 調査内容

- 分単位のタイムスタディ
- 業務内容ごとの分類

○相談対応を形態別に把握

エ 調査結果の整理

小児科医の日常業務における相談対応状況の把握と相談対応形態などを把握した。

(3) 小児科医など保健医療福祉スタッフに対するヒアリング調査

ア 調査対象

本研究では3年度に、小児科医など主に小児医療現場での保健医療福祉スタッフへの具体的支援策の検討を目指している視点から、対象としては、小児科医、看護師、助産師とした。また、近年の女性の就業率の上昇を背景として、日中、保育所などに子どもを預ける両親の相談ニーズに対応していく観点から保育士も対象に加えている。

イ 調査方法

小児科医など保健医療福祉スタッフの相談対応の現状把握を行うために、ヒアリング調査とした。

なお、本調査は、同時に、後述の分担研究者多田が担当するアンケートによる定量調査を行うためのプレ調査の位置づけも有する。したがって、アンケートによる定量調査の際に、相談対応の現状が把握しやすいように、具体的な項目をヒアリングによって把握し、アンケート調査項目へ活用できるようにした。はじめに、ヒアリング項目を検討し、その項目に基づき調査を実施した。

ウ 調査内容

- 1 回答者の属性
- 2 相談対応状況
- 3 相談対応上の困難点
- 4 ストレス状況

エ 調査結果の整理

小児科医などスタッフの日常業務における相談対応状況及び困難点の把握を行った。

(4) 小児科医に対するアンケート調査

ア 調査の実施方法の検討

調査の対象(対象者数を含む)や実施方法(郵送法、聞き取り法など)について検討を行った。

イ 調査内容の検討

前述のヒアリングによる定性調査結果などに基づいて検討、調査項目などを検討し、アンケート調査票を作成した。

ウ 調査結果の集計・分析方法の検討

3年度の小児科医など保健医療福祉スタッフの具体的支援策の検討につなげるための調査結果が整理されるよう、集計・分析方法の検討を行った。

(5) 両親の意識啓発・教育の具体策の検討

ア 調査内容の検討

アンケート調査項目の検討を行い、アンケ

ート調査票を作成した。

イ 対象者

健康保険組合の健康セミナーに会場した被保険者・被扶養者の中の100名を対象とした。

ウ 調査方法

調査員によるアンケートの手渡し・回収による調査を実施した。

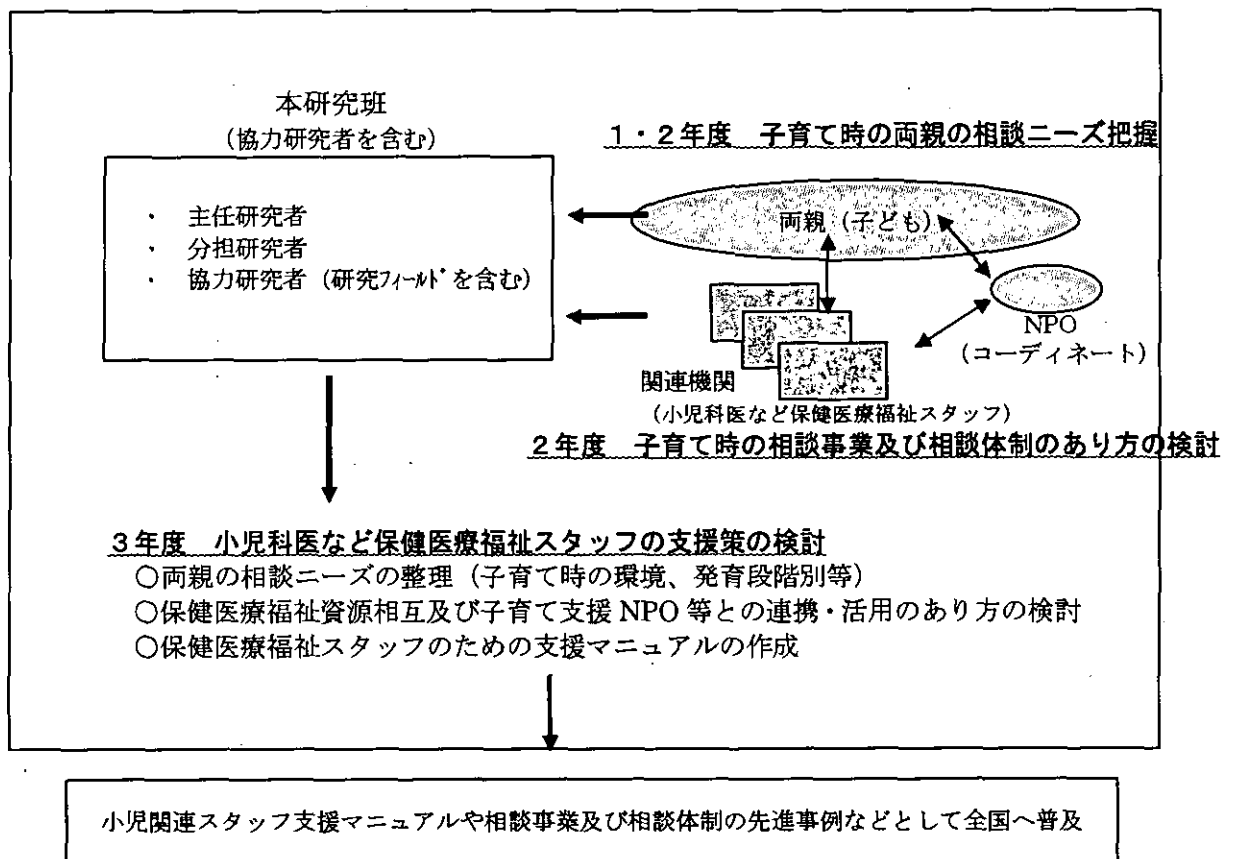
エ 調査結果の集計・分析

アンケート調査結果に基づき、両親への意識啓発・教育の具体策について検討を加えた。

(倫理面への配慮)

小児科医などスタッフへの調査については、結果より対象者の所属機関・氏名を外すこととした。また、小児科医などスタッフ、被保険者への調査結果の集計・分析にあたっては、個人情報を除くこととした。

研究のフロー及び実施体制



C. 研究結果

(1) 小児科医に対するタイムスタディ調査

地域医療機関（診療所）、専門医療機関（病院一般病棟）、専門医療機関（NICU）別の小児科医の業務における特徴が整理された。

ア 地域医療機関（診療所）

相談に対応する時間が長い。

イ 専門医療機関（一般病棟）

診療付随作業、打合せ・調整、待機、スタッフ教育など診療関連業務時間が長い。

ウ 専門医療機関（NICU）

専門的な相談対応、その他（移動など）に要する時間が長い。

また、相談対応内容については、地域医療機関（診療所）では、薬のことやワクチン、食事のことなど、医療だけではなく、子育て全般に関する相談が多くなっていた。

一方、専門医療機関では、一般病棟では相談に応じる時間帯はあまりなく、NICU では専門的な相談内容が多くなっていた。

(2) 小児科医など保健医療福祉スタッフに対するヒアリング調査

ア 相談対応状況

○相談対応の形態

小児科医はほとんどは診療の中で対応することが多い。一部、私用の携帯電話にて相談を受ける先生、セミナー、健診での相談の受付もあるが、通常は診療現場での面接相談が多いとのことであった。

看護師・助産師については、診療の前後、療養中に相談を受けることが多い。また、医療機関によっては、電話相談に応じている場合もあるとのことであった。

保育士については、面接相談のほかに、連絡ノートなど紙面でのやり取りも多いとの

ことである。

○相談内容

小児科医は、病気の症状や療養中の注意事項などに関する相談が多く、次に、子どもの発育やワクチン、薬などが多いとのこと。

看護師・助産師については、診療の前後に、病気の症状や療養中の注意事項、子育て・しつけなどに関する相談のほかに、医師の説明に関する相談も挙げられた。電話相談に応じている場合には、急性症状の際の対処法や受診の見極めなどに関することが挙げられた。

保育士については、日頃の生活状況の確認やしつけに関することも多いとのことであった。

○対応時間

小児科医は、ほとんどの相談が診療中であることから、診療時間内での相談対応であり、時間は限られている場合が多いとのことである。

看護師・助産師については、診療後の説明が相談対応に移行したり、電話相談に応じる時間がかかり長い場合がある。

保育士については、連絡ノートなどツールの活用により、直接的な相談の補完を行っていた。

イ 相談対応上の困難点

看護師・助産師や保育士については、相談に応じる時間が十分でないとのことであった。なお、医師については、相談を受けること、相談に対応する時間を十分とること（重要性の認識）などに対して個人差が大きいのではないかとの意見が挙げられた。

また、効果的・効率的な相談対応とするためには、両親の理解が必須となる。したがって、パンフレットを活用して説明するなどわかりやすい対応が重要とのことであった。

関連機関との連携・紹介については、近年、地域医療機関と専門医療機関との機能や役割が分化しているため、医療機関相互での連携・紹介は存在しているようだ。

一方で、医療から保健・福祉へ、逆に、保健・福祉から医療へつなぐ場合、小児科医、看護師、助産師、保育士ともに、両親のニーズ別に必要な機関と連携することや紹介することは、容易ではないようだ。

ウ ストレス状況

小児科医、看護師、助産師、保育士ともに、ストレス状況は個人差が大きいことから、相談対応状況とストレスとのクロスよりも、むしろ、小児科医などにどのような種類のストレスが生じているかを把握することが望ましいとされた。

(3) 小児科医に対するアンケート調査

ア 調査の実施方法

分担研究者保科による定性調査では、小児科医、看護師・助産師、保育士を対象として状況把握を行い、分担研究者五十嵐によるタイムスタディ調査では、施設別に小児科医の状況を把握した。これらの調査結果によると、小児科医が医療だけでなく生活環境を含む多岐にわたる相談を受けていることや、施設によって相談対応の時間や内容が大きく異なること、特に診療所などの外来機能での相談ニーズが高いことなどが明らかとなった。

したがって、本調査では、小児医療の現場の代表として小児科医を対象とし、外来診療機能を中心に担っている小児科医の団体である日本外来小児科学会に協力をいただくこととした。

また、実施方法については、ある程度の数を対象とすることから、郵送法によるアンケート調査とした。

対象者数については、統計的な視点から検討を行い、日本外来小児科学会の会員500名を対象にすることとした。

イ 調査内容

ヒアリングによる定性調査結果などに基

づいて、調査内容の検討を行った。

アンケート調査の主な項目については、次のとおりである。

相談対応状況については、施設によって相談対応の形態が多岐に及んでいることが考えられえることから、選択肢には具体的に、①診療、②職場電話、③携帯、④Web、⑤セミナー、⑥その他、などの項目を入れることとした。

また、相談内容は、症状や治療法など医療的な内容だけではなく、子育て全般に関わる相談も多いことから、選択肢には具体的に、①症状、②病気、③治療法、④発育、⑤子育て、⑥その他、などの項目を入れることとした。

一方、相談の対応時間については、相談の主な内容別に記入していただくこととした。正確な時間を捉えることは難しいが、施設別のばらつきを把握することや、分担研究者五十嵐の調査結果との比較を所属施設の機能別（診療所・病院別など）に行うことで、日頃の業務の中での相談対応の位置づけを把握する上での基礎資料となることを期待した。

ストレス状況の把握に関しては、労働省「作業関連疾病の予防に関する研究」の「労働の場におけるストレス及びその健康影響に関する研究報告書」による「職業性ストレス簡易評価」を用いることとした。

ウ 調査結果の集計・分析方法

イで検討された各項目については、回答者の性・年齢、勤務施設、勤務年齢といった属性別の集計を行い、相談対応状況や相談対応上の困難点について整理することとした。

また、3年度の小児科医など保健医療福祉スタッフへの具体的支援策の検討につなげる視点から、小児科医の相談対応状況とストレス状況とのクロス分析を同時に行う。

なお、調査については、現在、実施中である。

(4) 両親の意識啓発・教育の具体策の検討

はじめに、アンケート調査の項目を検討し、調査票を作成した。

次に、実施したアンケート調査結果(資料5参照)より、両親の意識啓発・教育につながる可能性がある具体的ツール・チャンネルに対するニーズが把握された。なお、アンケートは対象とした100名のうち96名が回答した。

○行政・医療機関のほか、両親・友人などの相談チャンネルの利用割合が高いが、どこに相談して良いかわからないケースが多い。

○相談内容に合った窓口へアクセスできていないことが、不満につながっている可能性が示された。

○全体としては、顔を合せた個別相談(受診)にニーズが集中しており、1年度調査で有用性が確認されたグループ相談やWeb・雑誌媒体などの活用促進(役割のPRを含む)が課題として整理された。

○次世代育成支援対策推進法でうたわれているインターネットの活用の可能性や状況・場面に応じたチャンネルニーズが把握された。

D. 考察

(1) 小児科医などスタッフの相談対応状況と今後の相談のあり方の検討に向けて

タイムスタディ調査では、機能の異なる医療機関における小児科医の業務を業務内容別に定量的に把握ができただけでなく、全体の業務における相談対応の割合が示されたことは意義が大きい。

また、両親の相談ニーズに対応している主要機関である小児科について、施設の機能に応じて相談内容が異なることが把握されたと同時に、地域の小児科診療所に子育て全般の相談がなされていることが示された。

これらの結果は、従来、診療報酬による措置

などを含めて小児科全体に対する支援策が中心であったことに対して、3年度の小児科スタッフへの具体的支援策の検討に際しては、施設の機能や現在相談対応で果たしている役割に応じた支援策を検討することが重要であることを示唆している。

次に、ヒアリング調査によって、小児科医、看護師、助産師、保育士に対して、①両親などから個々の属性や環境によって異なる相談ニーズが存在すること、②時間を有効活用するためにツールの導入があり得ること、③医療、保健、福祉の連携(及びその重要性の認識)が十分ではないことに起因する相談のナビゲーションの不徹底などが整理された。

さらに、定量的なデータ把握の目的で実施予定のアンケート調査の検討では、小児医療の現場を担い、特に医療及び子育てなど生活関連の相談ニーズの高い外来機能を担う小児科医を対象とし、3年度の小児科医など保健医療福祉スタッフの具体的支援策の検討につなげるために、相談対応状況や相談対応の困難点と、小児科医の属性やストレス状況とのクロス分析を行うこととした。

(2) 両親の相談ニーズと意識啓発・教育の具体策

ア 相談窓口へのナビゲーション

本調査結果では、どこに相談して良いかわからないケースが多かった。行政・医療機関といった公的機関や両親・友人などの相談チャンネルの利用割合が高いことも、それを反映した結果かもしれない。

また、相談内容に合った窓口へアクセスできていないことが示唆されており、相談が必要となったケースごと(相談内容や症状、親の属性など)に、適切な相談窓口へのナビゲーションが必要である可能性が考えられる。

このような結果の背景には、近年の核家族化や女性の就業率の向上、地域における子育て支援機能の低下などの社会環境の変化に

より、世帯ごとに、また母親・父親の個別で子育てを遂行していくことが難しいことが挙げられる。

イ 両親の意識啓発・教育の具体策

本調査結果では、発熱時・嘔吐時、お腹の痛みの時、頭を強打した時は顔を合せた個別相談（受診）というチャンネルニーズが高く、誤飲した時、薬のことは電話相談のチャンネルニーズが高く、ワクチン接種のことは、薬のことはWeb上の個別相談ニーズ、夜寝ないことはグループ相談のニーズが高かった。

このように、ケースごとに相談のチャンネルニーズが異なっており、的確な相談へのナビゲーションツールが重要と考えられる。全般的に、顔を合せた個別相談（受診）というチャンネルニーズが最も高く、医療機関だけに負担が集中するのを改善するためには、行政、NPOはじめ複数の相談窓口が利用者のニーズに合って利用されることが最も望ましいと考えられる。

1年度より実施している、本研究で活用しているグループ形式の相談会は、子育て相談事業のモデル的な事業スキームとなる可能性が示されているが、利用した方でないとその必要性や意義がわかりにくことが課題である。

3年度の小児科医など保健医療福祉スタッフの具体的支援策の検討では、両親の相談をナビゲート（例えば、相談内容別に医療機関から関連機関へふる、あるいは両親のニーズに合った相談機関を紹介するなど）できるマニュアル・パンフレットなどが有効である可能性がある。

E. 結論

はじめに、地域の診療所と専門病院のNICUでは相談業務が多いこと、診療所は子育て全般を含む小児医療及び生活環境に関する相談、NICUは専門的相談が主であることが把握され

た。

次に、小児科医など保健医療福祉スタッフの相談対応状況や問題点が把握され、同時に、両親などの相談ニーズに対応する上での保健・医療・福祉相互の役割分担や連携の重要性が示唆された。なお、定量的なデータ把握を行うために、ヒアリング調査結果やタイムスタディ調査結果に基づき、小児科医へのアンケート調査について検討し、調査内容及び実施方法の設計を行った。

一方、被保険者・被扶養者へのアンケート調査により、次世代育成支援対策推進法でうたわれているインターネットの活用の可能性を含めて、両親の意識啓発・教育につながる可能性がある具体的ツールやチャンネルに対するニーズが把握された。

なお、3年度研究では、次の2点を目指す。

- 小児科医などの相談対応の現状・課題（ストレス状況などを含む）に応じた具体的支援策の検討・マニュアルの作成
- 両親の意識啓発・教育の具体策及びツールの検討

F. 健康危険情報

特に関連性を有しない。

G. 研究発表

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

分担研究報告書

小児科医など保健医療福祉スタッフの相談対応の現状把握（小児科医タイムスタディ調査）

分担研究者 五十嵐隆 東京大学大学院医学系研究科小児医学講座教授教授
（協力研究者 山中龍宏 緑園こどもクリニック院長(東大病院非常勤講師)）

研究要旨

小児科医に対するタイムスタディ調査により、地域医療機関、専門医療機関（一般病棟・NICU）の小児科医の業務における相談対応状況などが把握された。医療機関の機能分化の進展とともに小児科医の役割や業務内容も分化しており、機能に応じた連携の推進が、結果としてスタッフの支援につながる可能性が示唆された。

A. 研究目的

医療関連法制度の改革や診療報酬制度の変遷、少子化などに伴う小児科施設の減少などにより、小児科関連施設の機能分化が進みつつある。

一方、少子化に伴い小児科医師及び施設（かかりつけ医を含む）が減少している中、両親からの相談対応など、現場の保健医療福祉スタッフに多大な負担が生じている可能性がある。

このような背景に基づき、機能の異なる医療機関で、小児科医の業務における相談対応状況を把握し、3年度の小児科スタッフへの具体的支援策の検討に資する資料とすることを目的とした。

B. 研究方法

本調査では、小児科医に対してタイムスタディ調査を行うこととした。

(1) 調査対象

- 地域医療機関（診療所）小児科医
- 専門医療機関（病院一般病棟）小児科医
- 専門医療機関（病院NICU）小児科医

(2) 調査方法

- 調査員同行によるタイムスタディ調査

(3) 調査内容

- 分単位のタイムスタディ
- 業務内容ごとの分類
- 相談対応を形態別に把握

業務内容

- 1 診療（カルテ記載を含む）
- 2 診療付随作業（準備など）
- 3 事務作業
- 4 研究
- 5 スタッフ教育
- 6 打合せ・調整
- 7 相談
- 8 待機
- 9 その他（ ）

相談対応の形態

- 11 診療の場
- 12 職場の電話で
- 13 先生の携帯で
- 14 Web上で（メールを含む）
- 15 セミナー
- 16 その他（ ）

(4) 調査結果の整理

小児科医の日常業務における相談対応状況の把握と相談対応形態などを把握した。

(倫理面への配慮)

調査結果については、対象者の所属機関・氏名を外すこととした。

C. 研究結果

地域医療機関（診療所）、専門医療機関（病院一般病棟）、専門医療機関（NICU）別の小児科医の業務における特徴が整理された。

(1) 地域医療機関（診療所）

相談に対応する時間が長い。

(2) 専門医療機関（一般病棟）

診療付随作業、打合せ・調整、待機、スタッフ教育など診療関連業務時間が長い。

(3) 専門医療機関（NICU）

専門的な相談対応、その他（移動など）に要する時間が長い。

また、相談対応内容については、地域医療機関（診療所）では、薬のことやワクチン、食事のことなど、医療だけではなく、子育て全般に関する相談が多くなっていた。

一方、専門医療機関では、一般病棟では相談に応じる時間帯はあまりなく、NICUでは専門的な相談内容が多くなっていた。

D. 考察

本調査の実施により、機能の異なる医療機関における小児科医の業務を業務内容別に定量的に把握ができただけでなく、全体の業務における相談対応の割合が示されたことは意義が大きいと考えられる。

また、両親の相談ニーズに対応している主要機関である小児科について、施設の機能に応じて相談内容が異なることが把握されたと同時に、地域の小児科診療所に子育て全般の相談がなされていることが示された。

これらの結果は、従来、診療報酬による措置などを含めて小児科全体に対する支援策が多かったことに対して、3年度の小児科スタッフへの具体的支援策の検討に際しては、施設の機能や現在相談対応で果たしている役割に応じた支援策を検討することが重要であることを示唆している。

E. 結論

小児科医に対するタイムスタディ調査により、地域の診療所と専門病院のNICUでは相談業務が多いこと、診療所は子育て全般を含む小児医療及び生活環境に関する相談、NICUは専門的相談が主であることが把握された。

F. 健康危険情報

特に関連性を有しない。

G. 研究発表

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

(資料1)

タイムスタディ調査用紙 (記入例)

業務内容	
1	診療 (カルテ記載を含む)
2	診療付随作業 (準備など)
3	事務作業
4	研究
5	スタッフ教育
6	打合せ・調整
7	相談
8	待機
9	その他 ()

相談対応の形態	
11	診療の際
12	職場の電話で
13	先生の携帯で
14	Web上で (メールを含む)
15	セミナー
16	その他 ()

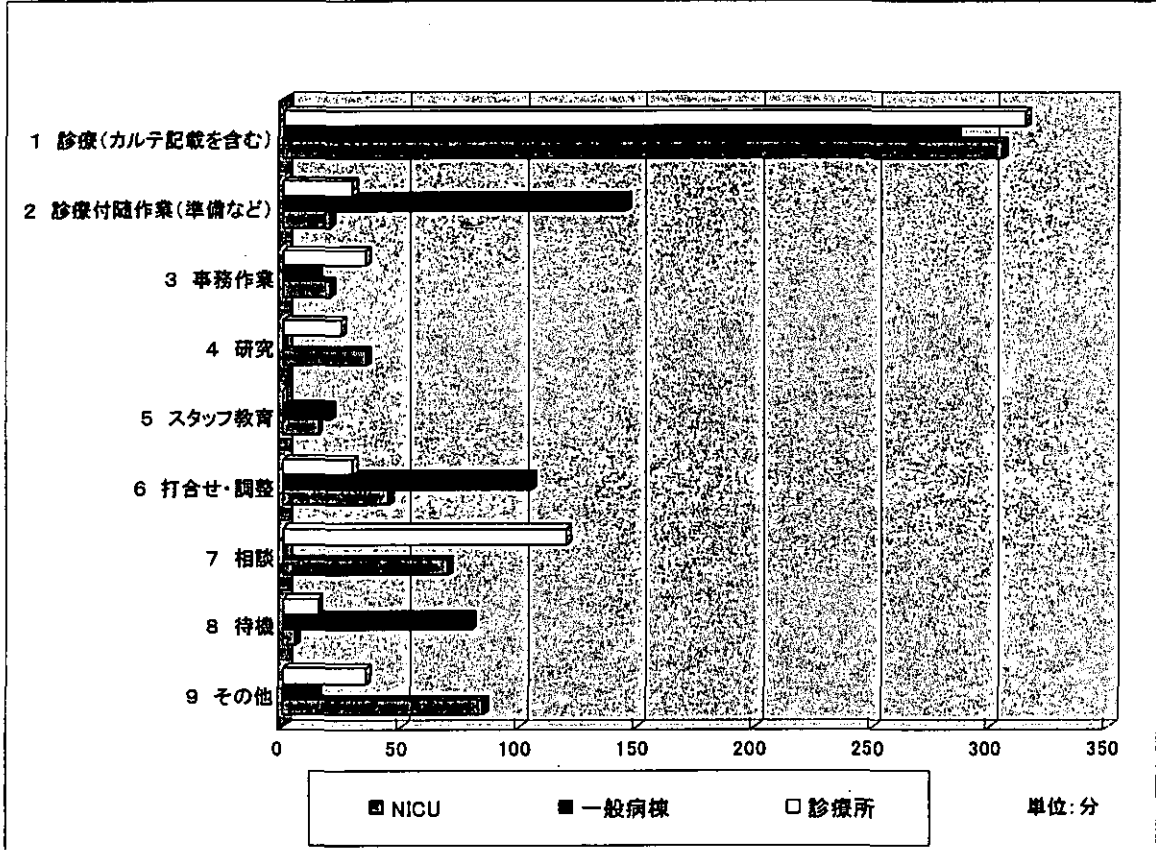
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	備考
9:00			3							2(準備)1分
	1									2(準備)5秒
	1									2(準備)20秒
							7(11)			相談内容:登園に関して 9(研究員への説明)15秒
	1									相談内容:登園に関して 9(研究員への説明)15秒
	1									1(2分)→2(準備10秒)→1(3分)
			3							3(4分)→2(準備1分)
							7(11)			11(20秒)→1(3分)→11(20秒)→1(30秒)→4(1分) 相談内容:幼稚園に行かせてよいか?
							7(11)			1(2分)→11(3分) 相談内容:おたふく予防接種、発疹塗り薬、スイミングは可能か?、保湿剤に関
	1									1(4分)→4(1分)
10:00			4							4(3分)→3(2分)
						7(11)				4(1分)→11(4分) 相談内容:塗り薬に関して
										11(3分)→2(2分) 相談内容:塗り薬に関して

(9:00~9:30)患者数6名

(9:30~10:00)患者数4名

(資料2)

医療機関別の業務内容内訳



平成15年度厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
分担研究報告書

小児科医など保健医療福祉スタッフの相談対応の現状把握（スタッフへの定性調査）

分担研究者 保科清 東京通信病院小児科部長（日本小児科医会理事）

研究要旨

小児科医など保健医療福祉スタッフへのヒアリング調査により、相談対応状況が把握され、両親などの相談ニーズに対応する上での保健・医療・福祉相互の役割分担や連携の重要性が示唆された。

A. 研究目的

近年の核家族化の進行や地域コミュニティの機能低下などに伴い、子育て時の相談ニーズなどは高まっている。また、女性の就業率の向上や生活スタイルの多様化(家庭でのメール普及なども含む)に伴い、従来の画一的なサービスだけでは対応が困難となってきた。

また、核家族化などを背景とした両親からの相談の増加など、現場の保健医療福祉スタッフに多大な負担が生じている可能性がある。

このような背景に基づき、小児科医など保健医療福祉スタッフへのヒアリング調査を行うことにより、子育て時の両親のニーズに対応した相談体制のあり方（民間資源の活用を含む）の検討に資する資料とすることを目的とした。

B. 研究方法

本調査は、小児科医など保健医療福祉スタッフの相談対応の現状把握を目的としたヒアリング調査であるが、同時に、後述の分担研究者多田が担当するアンケートによる定量調査を行うためのプレ調査の位置づけも有する。

したがって、アンケートによる定量調査の際に、相談対応の現状が把握しやすいように、具体的な項目をヒアリングによって把握し、アンケート調査項目へ活用できるようにする。

はじめに、ヒアリング項目を検討し、その項目に基づき調査を実施した。

本研究では3年度に、小児科医など主に小児医療現場での保健医療福祉スタッフへの具体的支援策の検討を目指している視点から、対象としては、小児科医、看護師、助産師とした。また、近年の女性の就業率の上昇を背景として、日中、保育所などに子どもを預ける両親の相談ニーズに対応していく観点から保育士も対象に加えている。

（倫理面への配慮）

調査結果については、対象者の所属機関・氏名を外すこととした。

主なヒアリング項目

- 1 回答者の属性
(性・年齢・勤務年数など)
- 2 相談対応状況
 - ・相談対応の形態
 - ・相談内容
 - ・対応時間
- 3 相談対応上の困難点
 - ・時間
 - ・両親の理解
 - ・関連機関との連携・紹介
 - ・その他
- 4 ストレス状況

C. 研究結果

(1) 相談対応状況

ア 相談対応の形態

小児科医はほとんどは診療の中で対応することが多い。一部、私用の携帯電話にて相談を受ける先生、セミナー、健診での相談の受付もあるが、通常は診療現場での面接相談が多いとのことであった。

看護師・助産師については、診療の前後、療養中に相談を受けることが多い。また、医療機関によっては、電話相談に応じている場合もあるとのことであった。

保育士については、面接相談のほかに、連絡ノートなど紙面でのやり取りも多いとのことである。

イ 相談内容

小児科医は、病気の症状や療養中の注意事項などに関する相談が多く、次に、子どもの発育やワクチン、薬などが多いとのこと。

看護師・助産師については、診療の前後に、病気の症状や療養中の注意事項、子育て・しつけなどに関する相談のほかに、医師の説明に関する相談も挙げられた。電話相談に応じている場合には、急性症状の際の対処法や受診の見極めなどに関することが挙げられた。

保育士については、日頃の生活状況の確認やしつけに関することも多いとのことであった。

ウ 対応時間

小児科医は、ほとんどの相談が診療中であることから、診療時間内での相談対応であり、時間は限られている場合が多いとのことである。

看護師・助産師については、診療後の説明が相談対応に移行したり、電話相談に応じる時間がかかり長い場合がある。

保育士については、連絡ノートなどツールの活用により、直接的な相談の補完を行っていた。

(2) 相談対応上の困難点

看護師・助産師や保育士については、相談に応じる時間が十分でないとのことであった。なお、医師については、相談を受けること、相談に対応する時間を十分とること（重要性の認識）などに対して個人差が大きいのではないかとの意見が挙げられた。

また、効果的・効率的な相談対応とするためには、両親の理解が必須となる。したがって、パンフレットを活用して説明するなどわかりやすい対応が重要とのことであった。

関連機関との連携・紹介については、近年、地域医療機関と専門医療機関との機能や役割が分化しているため、医療機関相互での連携・紹介は存在しているようだ。

一方で、医療から保健・福祉へ、逆に、保健・福祉から医療へつなぐ場合、小児科医、看護師、助産師、保育士ともに、両親のニーズ別に必要な機関と連携することや紹介することは、容易ではないようだ。

(3) ストレス状況

小児科医、看護師、助産師、保育士ともに、ストレス状況は個人差が大きいことから、相談対応状況とストレスとのクロスよりも、むしろ、小児科医などにどのような種類のストレスが生じているかを把握することが望ましいとされた。

D. 考察

まず、小児科医、看護師、助産師、保育士に対して、①両親などから個々の属性や環境によって異なる相談ニーズが存在すること、②時間を有効活用するためにツールの導入があり得ること、③医療、保健、福祉の連携（及びその重要性の認識）が十分ではないことに起因する相談のナビゲーションの不徹底などが整理された。

また、本調査結果により、後述の分担研究者多田が担当するアンケートによる定量調査において、相談対応の形態や相談内容など具体的に想定される項目を入れ込むことが可能となった。

E. 結論

小児科医など保健医療福祉スタッフへのヒアリング調査により、相談対応状況や問題点が把握され、同時に、両親などの相談ニーズに対応する上での保健・医療・福祉相互の役割分担や連携の重要性が示唆された。

F. 健康危険情報

特に関連性を有しない。

G. 研究発表

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

平成15年度厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
分担研究報告書

小児科医など保健医療福祉スタッフの相談対応の現状把握（小児科医への定量調査）

分担研究者 多田裕 東邦大学医学部新生児学教室教授
（協力研究者 山中龍宏 緑園こどもクリニック院長(東大病院非常勤講師)）

研究要旨

小児科の現場で実施している子育て時の両親からの相談への対応状況や問題点・課題などを明らかにするため、前述のヒアリングによる定性調査結果やタイムスタディ調査結果に基づき、小児科医への定量調査について検討し、調査内容及び実施方法の設計を行い調査を開始した。

A. 研究目的

小児科の現場で実施されている子育て時の両親の相談などへの対応状況や問題点・課題などをより明らかにするためには、分担研究者保科が行ったヒアリングによる定性調査に加えて、定量的な調査の実施が望ましい。

当初の研究計画では定性調査の実施が主であったが、本研究では、前述の定性調査結果に基づき、小児科医へのアンケート調査の内容・実施方法などについて検討・設計を行い、定量調査の実施準備を目的とした。

B. 研究方法

(1) 調査の実施方法の検討

調査の対象(対象者数を含む)や実施方法(郵送法、聞き取り法など)について検討を行った。

(2) 調査内容の検討

ヒアリングによる定性調査結果などに基づいて検討、調査項目などを検討し、アンケート調査票を作成した。

(3) 調査結果の集計・分析方法の検討

3年度の小児科医など保健医療福祉スタッ

フの具体的な支援策の検討につなげるための調査結果が整理されるよう、集計・分析方法の検討を行った。

(倫理面への配慮)

調査結果の集計・分析にあたっては、個人情報を除くこととした。

C. 研究結果

(1) 調査の実施方法

分担研究者保科による定性調査では、小児科医、看護師・助産師、保育士を対象として状況把握を行い、分担研究者五十嵐によるタイムスタディ調査では、施設別に小児科医の状況を把握した。これらの調査結果によると、小児科医が医療だけでなく生活環境を含む多岐にわたる相談を受けていることや、施設によって相談対応の時間や内容が大きく異なること、特に診療所などの外来機能での相談ニーズが高いことなどが明らかとなった。

したがって、本調査では、小児医療の現場の代表として小児科医を対象とし、外来診療機能を中心に担っている小児科医の団体である日本外来小児科学会に協力をいただくこととした。

また、実施方法については、ある程度の数を対象とすることから、郵送法によるアンケート調査とした。

対象者数については、統計的な視点から検討を行い、日本外来小児科学会の会員500名を対象にすることとした。

(2) 調査内容

ヒアリングによる定性調査結果などに基づいて、調査内容の検討を行った。

アンケート調査の主な項目については、次のとおりである。

相談対応状況については、施設によって相談対応の形態が多岐に及んでいることが考えられることから、選択肢には具体的に、①診療、②職場電話、③携帯、④Web、⑤セミナー、⑥その他、などの項目を入れることとした。

また、相談内容は、症状や治療法など医療的な内容だけではなく、子育て全般に関わる相談も多いことから、選択肢には具体的に、①症状、②病気、③治療法、④発育、⑤子育て、⑥その他、などの項目を入れることとした。

一方、相談の対応時間については、相談の主な内容別に記入していただくこととした。正確な時間を捉えることは難しいが、施設別のばらつきを把握することや、分担研究者五十嵐の調査結果との比較を所属施設の機能別（診療所・病院別など）に行うことで、日頃の業務の中で相談対応の位置づけを把握する上での基礎資料となることを期待した。

ストレス状況の把握に関しては、労働省「作業関連疾病の予防に関する研究」の「労働におけるストレス及びその健康影響に関する研究報告書」による「職業性ストレス簡易評価」を用いることとした。

- 1 回答者の属性（性・年齢・勤務施設・勤務年数など）
- 2 相談対応状況
 - ・相談対応の形態（①診療、②職場電話、③携帯、④Web、⑤セミナー、⑥その他）
 - ・相談内容（①症状、②病気、③治療法、④発育、⑤子育て、⑥その他）
 - ・対応時間
- 3 相談対応上の困難点
 - ・時間
 - ・両親の理解
 - ・関連機関との連携・紹介
 - ・その他
- 4 ストレス状況

(3) 調査結果の集計・分析方法

(2)で検討された各項目については、回答者の性・年齢、勤務施設、勤務年齢といった属性別の集計を行い、相談対応状況や相談対応上の困難点について整理することとした。

また、3年度の小児科医など保健医療福祉スタッフへの具体的支援策の検討につなげる視点から、小児科医の相談対応状況とストレス状況とのクロス分析を同時に行う。

なお、調査については、現在、実施中である。

D. 考察

分担研究者保科による定性調査、分担研究者五十嵐によるタイムスタディ調査では、小児科医が医療だけでなく生活環境を含む多岐にわたる相談を受けていることや、施設によって相談対応の時間や内容が大きく異なること、特に診療所などの外来機能での相談ニーズが高いことなどが明らかとなった。

したがって、本調査では、小児医療の現場を担い、特に医療及び子育てなど生活関連の相談ニーズの高い外来機能を担う小児科医を対象にすることとした。

また、3年度の小児科医など保健医療福祉スタッフの具体的支援策の検討につなげるために、相談対応状況や相談対応の困難点と、小児科医の属性やストレス状況とのクロス分析を行うこととした。

E. 結論

小児科の現場で実施されている子育て時の両親からの相談などへの対応状況や問題点・課題などを明らかにするため、前述のヒアリングによる定性調査結果やタイムスタディ調査結果に基づき、小児科医への定量調査について検討し、調査内容及び実施方法の設計を行った。

F. 健康危険情報

特に関連性を有しない。

G. 研究発表

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。